

2015年版 消防年報



土岐市消防本部

土岐市民憲章

わたしたちは 長い歴史と伝統をもつ「土と炎」の土岐市民です。

わたしたちのまち先人の創造と努力によって築かれ、世界と結ぶ「美濃焼のまち」として発展してきました。

わたしたちは、土岐市民であることに誇りをもち、文化の香り高い産業都市へのしるべとして市民憲章を定めます。

- | | |
|----------|-----------------|
| 1 自然を愛し | 美しい土岐市をつくりましょう |
| 1 きまりを守り | 明るい土岐市をつくりましょう |
| 1 健康で働き | 豊かな土岐市をつくりましょう |
| 1 教養を高め | 伸びゆく土岐市をつくりましょう |
| 1 力を合わせ | 住みよい土岐市をつくりましょう |

はじめに

この年報は、土岐市の消防の現況と平成２７年中における火災予防や消防活動のあらましを集録し、消防行政に対して広く皆様の理解を得るために編集しました。

目 次

消防情勢	5
土岐消防の歩み	5
平成27年の主な事業	12
土岐市消防本部・消防署組織機構図	13
事務分掌	14
消防予算の概況	16
年齢別及び階級別消防吏員数	16
消防吏員の現況	17
在職年数別消防吏員数	18
職員技術資格取得状況	18
消 防 団	19
消防団の組織図	19
年齢別及び階級別消防団員数	20
在職年数別消防団員数	20
消防団出動状況	21
消防ポンプ自動車等の現有数(消防団)	21
消防音楽隊	21
消防団中核拠点施設	22
消防情勢	23
消防車両の配置状況	23
基準消防力と現有消防力の比較	24
救助資機材保有状況	25
消防水利の状況	26
予 防	27
防火対象物数の状況	27
消防同意状況	28
消防用設備等点検報告実施状況	29
防火対象物の防火管理者選任状況	30
予防事務処理状況	31
危険物施設数及び予防査察実施状況	32
危険物施設許可・届出状況	32
高圧ガス製造施設等施設数	33
高圧ガス保安関係許可・届出等の状況	34
液化石油ガス法適用事業所数	35
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係許可・届出等の状況	35
火薬類事業数	36
火薬取締法関係許可・届出等の状況	36
消防広報	37

通 信	38
消防無線及び火災通報施設の状況	38
緊急通報着信状況	38
緊急通報システム受信状況	39
救急医療情報システム案内状況	39
火災・救急・救助	40
5年間の火災件数	40
月別火災件数	41
出火原因別火災件数	41
地区別火災件数	42
地区別損害額	42
5年間の救急出動件数	43
月別救急件数	44
地区別救急件数	45
曜日別救急件数	45
年齢別搬送人員	46
性別搬送人員	46
応急手当普及啓発活動の実施状況	47
5年間の救助活動状況	48
気象統計	49
土岐市の気象状況	49

消防情勢



土岐消防の歩み

明治

13年	6月	土岐郡浅野村（現肥田町浅野）青年消防組を結成
14年		土岐郡肥田村中肥田組を設置
16年		“ 上肥田消防組を設置
20年		土岐郡駄知村北東部を北組と称し、消防組を組織
22年		泉村消防組を創立（久尻村、大富村、定林寺村合併）
24年	10月28日	濃尾地震被害
25年		定林寺消防組（泉村）を組織
“		土岐郡下石村消防組を設置
26年		土岐郡駄知村南西部に西消防組を設置
“		土岐郡下石村阿庄部、清水部、神部（山神）各消防組を設置
27年	2月9日	消防組規制発令
28年	4月26日	下石消防組公設許可、総員297名、組頭、加藤逸三
“	5月3日	土岐津消防組公設許可
“	6月28日	泉村消防組公設許可
“	7月5日	駄知消防組公設許可、総員121名、組頭 籠橋休左衛門
29年	1月20日	妻木村上郷部設置
36年		土岐郡鶴里村柿野消防組を設置
37年		日露戦役に組員多数が動員下命され、非常な減員
38年		肥田村消防組を設置（公設）組頭 宮川助九郎
39年		柿野消防組（現鶴里町柿野）公設許可
“		肥田村山田房次郎宅落雷にて出火、2名死亡
44年		土岐郡東部3ヶ町村総合演習、土岐津町及び浅野にて行う。

大正

2年		土岐郡曾木村消防組（公設）を設立、3部120名、組頭 伊藤階
3年		鉄骨製火の見櫓各所に立ち始める。
6年	11月	模範優良組員、県知事から表彰される。駄知消防組 正村敬一郎（県表彰の始まり）
12年	9月1日	関東大震災、中央線土岐津駅（現土岐市駅）にて避難民の慰労に努める。（9月6～15日）
13年		多治見署管内一斉防火デーを執行
“	10月	大水のため、肥田川橋流失

昭和

2年		模範消防組視察に派遣、駄知消防組小頭3名（静岡県小笠原郡山口村）
3年		山東事変 組員多数に動員下命
10年		下石少年消防隊を設置、高等科生徒130名で組織する。
13年		防空演習、講習会（防空、防毒施設、灯火管制実施方法）各地で行われる。
“		組員の応召相次ぐ。
14年		“
“	4月1日	消防組を警防団とし改称して発足
16年		大東亜戦争起こる。
“	7月11日	豪雨による大水害（妻木川、肥田川）被害大、肥田全木橋流失

19年	12月	鉄骨製火の見櫓を金属回収のため供出
20年	8月15日	大東亜戦争終わる。
22年	4月	国鉄土岐津駅前（現土岐市駅）大火災
"	4月30日	警防団を消防団と改称して発足
"	12月23日	自治体消防誕生、消防組織法公布
26年	3月	駄知消防団、消防功績者 白石 翁の消防記功碑を建てる。
30年	2月1日	土岐市誕生、旧8ヶ町村の旧町村名を呼称し、8消防団として発足
31年	11月20日	消防機構の統合改革について、岐阜県知事に助言を要請
"	12月20日	消防機構の統合改革について、岐阜県知事から改革（案）が示される。
32年	4月1日	改革（案）に基づき、当市消防団を4地区に区分けし、第1地区（土岐津、肥田、泉）第2地区（下石、妻木）第3地区（鶴里、曾木）第4地区（駄知）として発足
"	8月8日	東濃地方に集中豪雨が襲う、出水にて被害甚大、防ぎょ及び復旧に活躍する。
"	11月18日	西陵中学校火災、全焼
33年	4月29日	第7回岐阜県消防操法大会が開催され、鶴里分団が3位入賞（美濃加茂市）
34年	1月27日	消防団組織を町別8地区団に改めることを決定
"	4月3日	新編成の8地区団として（町名冠称）発足する。
"	9月26日	伊勢湾台風来襲、下石小学校等倒壊。警防復旧に努める。
35年	4月29日	第9回岐阜県消防操法大会に鶴里地区団と曾木地区消防団が出動、曾木地区消防団が準優勝し、中部7県代表に選ばれる。
"	8月20日	上記大会、静岡市にて開催 曾木地区消防団出場
36年	4月1日	8地区団を8分団として、土岐市1団に編成。初代団長 塚本真澄
37年	5月11日	土岐市消防団音楽隊を創設、全市を披露演奏
39年	4月1日	昭和40年4月を期して、消防本部・消防署の開設を定め、諸般の事務を開始する。
"	5月1日	消防職員予定者を11名採用、岐阜県消防訓練所へ派遣
40年	4月1日	土岐市消防本部・消防署と西部・駄知の2分署が発足。職員36名
	4月17日	初代消防長 二宮安德（市長兼職） 署長 鈴木寛が就任 妻木町山林火災、市有林3,000アールを焼く。隣接市町村の応援を受ける。
41年	3月20日	西部分署庁舎竣工。職員14名、消防車2台配備
"	4月1日	消防相互応援協定締結（多治見市・瑞浪市・土岐郡笠原町）
"	12月6日	救急業務を開始する。土岐ロータリークラブから救急車（ロータリー号）の寄贈を受ける。
42年	5月3日	駄知分署庁舎竣工。職員14名、消防車1台配備
"	7月9日	集中豪雨市内に被害をもたらす。（三共橋流失）
43年	7月26日	岐阜県総合防災訓練が土岐市において行われる。
46年	4月29日	第20回岐阜県消防操法大会が土岐市青年の家にて開催される。
47年	2月1日	消防相互応援協定締結（御嵩町）
"	6月16日	泉中学校火災
"	7月13日	東濃地方に集中豪雨襲う、被害大。東濃鉄道土岐川鉄橋が流失
"	9月28日	全国消防救助技術大会（東京都豊島園）水平渡りに出場し、入賞する。
"	11月1日	第18回岐阜県消防大会において知事表彰を受ける。（知事旗）土岐市消防団。（県婦人防火クラブ協会長表彰）鶴里町婦人防火クラブ。
48年	9月3日	中央自動車道、土岐インターチェンジ開通に伴い、救急業務を担当
49年		消防職員定数63名となる。
51年	3月6日	肥田中学校火災
55年	3月5日	土岐市消防団、消防庁長官表彰を受ける。
"	8月3日	第29回岐阜県消防操法大会が揖斐郡谷汲村で開催され、鶴里分団が敢闘賞受賞

57年	8月 8日	第31回岐阜県消防操法大会が羽島市で開催され、鶴里分団が9位入賞
58年	2月 1日	消防相互応援協定締結（可児市長・可茂消防事務組合管理者）
"	9月18日	土岐市消防音楽隊20周年記念演奏会（文化プラザ）
"	10月 9日	岐阜県消防協会旗受賞審査検閲（泉西小学校）
"	11月26日	（財）自治総合センターから寄贈のハンドマイクを市内自警団に配備
59年	5月27日	土岐市大規模演習実施
"	8月 9日	第33回岐阜県消防操法大会が古川町で開催され、鶴里分団が9位入賞
"	10月10日	救助工作車に照明装置を装備
60年	11月 1日	岐阜県消防らっぱ大会及び競練会に参加（美濃加茂市）
"	12月18日	市内自警団に団旗及び誘導警戒ロープを配備
61年	4月30日	消防団8分団に投光器8台配備
"	6月 1日	妻木町日向山地区消防業務覚書締結（多治見市）
"	6月10日	市防災行政無線局開局（屋外用子局119箇所）
"	6月12日	複写機1台（署）優勝旗1旗（団）を土岐市危険物安全協会から寄贈
62年	1月 1日	東濃地区消防相互応援協定締結（多治見・瑞浪・恵那・中津川各市長 恵南消防組合・恵北消防組合各管理者）
"	1月 1日	県下広域消防相互応援協定東濃ブロック覚書（多治見市・瑞浪市・恵 那市・中津川市・恵南消防組合・恵北消防組合各消防長）
"	1月19日	市内の言語障害者に119番通報用ファクシミリを設置
"	8月30日	防災講演会を実施（文化プラザ）
63年	6月10日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、駄知分署へ配備
"	8月26日	第4回全国婦人消防操法大会に岐阜県代表として、鶴里町婦人防火ク ラブが出場（横浜市）
"	10月 1日	消防業務相互応援協定締結（愛知県藤岡町）
平成		
元年	1月16日	日本自動車協会から救急車1台寄贈、本署へ配備
"	3月 6日	消防庁長官表彰旗受賞
"	3月10日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、本署へ配備
"	4月 1日	岐阜県広域消防相互応援協定締結（県下各市町村長）
"	5月20日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、西部分署へ配備
"	8月 6日	第35回岐阜県消防操法大会が高山市で開催され、下石分団が出場し 8位入賞
"	8月17日	東濃西部相互応援協定に基づき、大規模救急事故訓練を実施。近隣7 消防本部の隊員が参加
"	9月20日	9. 20豪雨、台風22号の接近により東濃一円に大きな被害を出し た。当市では、460余世帯に被害が出て約17億9千万の被害を出 し、災害救助法が適用された。
"	11月 1日	第10回岐阜県らっぱ競練会が土岐市で開催
2年	6月29日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、本部へ配備
"	8月14日	土岐市防災センター及び新消防庁舎起工式
"	9月 1日	土岐市消防団内閣総理大臣表彰を受賞（平成元年9月の台風22号に よる豪雨災害における水防活動の功績）
3年	1月31日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、駄知分署へ配備
"	4月 1日	岐阜県広域消防相互応援協定（県下各市町村長）
"	5月23日	第29回全国消防長会 危険物委員会を当市で開催
"	8月 4日	第40回岐阜県消防操法大会が多治見市で開催され、下石分団が出場 し8位入賞
"	11月13日	土岐市防災センター、消防庁舎竣工式（15日から業務開始）
4年	1月13日	水槽付ポンプ自動車1台購入、西部分署へ配備
"	1月26日	東濃西部相互応援、救助技術訓練を当市で開催

"	7月17日	救急実習練習用モデル、土岐市危険物安全協会から寄贈
"	8月9日	第41回岐阜県消防操法大会が岐阜市で開催され、肥田分団が出場し10位入賞
"	11月1日	岐阜県消防大会、らっぱ競練会が養老郡上石津町で開催され、東濃地区を代表して当市らっぱ隊が出場
"	11月13日	消防庁舎竣工1周年記念行事として、消防職・団員作品展示会等、諸行事を実施
5年	8月1日	第42回岐阜県消防操法大会が美濃加茂市で開催され、鶴里分団が出場し準優勝
"	8月26日	岐阜県婦人防火クラブ指導者研修会を文化プラザで開催
"	10月12日	救急救命士養成所へ1名派遣、6年3月18日まで。
"	11月13日	消防フェスティバルを本署で開催
"	11月14日	土岐市消防団、岐阜県知事竿頭綬を受賞
6年	1月20日	土岐市危険物安全協会からカメラ3台、救急教材ビデオ6巻寄贈
"	1月25日	東濃用水配管破裂、東濃3市1町が断水、約6万世帯12万人に影響
"	3月19日	第1回消防音楽フェスティバルが京都市で開催され、土岐市消防音楽隊参加
"	3月28日	弱者緊急通報システム運用開始
"	5月9日	土岐市危険物安全協会から軽自動車1台寄贈、駄知分署へ配備
"	9月4日	土岐市大規模防災訓練渇水のため中止
"	11月5日	消防フェスティバル及び防災講演会を開催
"	12月	小型動力ポンプ付水槽車1台購入、本署へ配備
7年	2月7～11日	兵庫県南部地震の余震に係る火災対策支援第1次として職員3名、水槽車1台派遣
"	2月15～19日	兵庫県南部地震の余震に係る火災対策支援第3次として職員3名、水槽車1台派遣
"	4月1日	高規格救急車（ハイメディックとき）救命士1名で運用を開始
"	4月1日	防災係が消防本部に移され、業務を開始する。
"	8月6日	第44回岐阜県消防操法大会が大垣市で開催され、曾木分団が出場し、5位に入賞
"	10月5日	救急救命士東京研修所へ1名派遣、8年3月15日まで
"	11月12日	消防フェスティバル及び防災講演会を開催
8年	8月4日	第45回岐阜県消防操法大会が中津川市で開催され、下石分団が出場し、5位に入賞
"	8月22日	社団法人 日本損害保険協会から救助工作車1台寄贈、本署へ配備
"	9月17日	救急救命士名古屋研修所へ1名派遣、9年3月18日まで
"	10月1日	土岐市危険物安全協会から職員用剣道防具16組寄贈
"	10月2日	土岐市ライオンズクラブから防災指揮車1台寄贈、本部へ配備
"	11月6日	消防フェスティバル及び防災講演会を開催
9年	2月4日	地震に関する防災講演会を土岐市防災センターで開催
"	4月7日	災害時の応援に関する協定を静岡県焼津市と土岐市で締結
"	6月3日	土岐市危険物安全協会から水防用自動車1台寄贈、西部分署へ配備
"	8月3日	第46回岐阜県消防操法大会が各務原市で開催され、駄知分団が出場し、5位に入賞
"	9月1日	緊急応援生活物資供給の協定を市内の大型小売店3社と締結
"	10月5日	消防団活性化事業の一環として、消防団レインボーブリッジパーティを愛知県安城市で開催
"	11月8日	消防フェスティバルを開催
"	11月21日	消防用高所作業車1台購入、本署へ配備
10年	4月1日	消防相互応援協定締結（愛知県瀬戸市）
"	4月1日	岐阜県防災航空隊へ職員1名派遣 12年3月31日まで
"	4月7日	救急救命士九州研修所へ1名派遣、10年9月17日まで

"	4月14日	南消防署進入路まとい橋竣工
"	6月11日	土岐市危険物安全協会から査察指導車1台寄贈、消防本部へ配備
"	9月1日	消防相互応援協定締結（愛知県豊田市）
"	10月7・8日	岐阜県緊急消防援助隊訓練（可児市）に参加
"	10月28日	可搬式消火装置積載自動二輪車（赤バイ）1台購入、北消防署へ配備
"	11月6日	土岐市織部ライオンズクラブから指揮車1台寄贈、消防本部へ配備
"	11月15日	消防フェスティバルを浅野緑地で開催
"	12月15日	化学消防ポンプ自動車1台購入、北消防署へ配備
11年	3月24日	南消防署・南防災センター竣工式 4月1日から業務開始
"	4月1日	土岐市地域消防防災活動協力員69名を委嘱、活動開始
"	6月30日	市内各地で大雨による水害が発生
"	8月1日	第48回岐阜県消防操法大会が上宝村で開催され、肥田分団が出場し優秀賞
"	11月13日	消防フェスティバルを浅野緑地で開催
"	12月17日	高規格救急車1台購入、南消防署へ配備
"	12月22日	電源照明付全自動小型動力ポンプ積載車1台を妻木分団に配備
"	12月31日	コンピュータ2000年問題に対応するため職員、消防団員が警戒体制をとる。
12年	3月5日	第1回春季火災予防剣道大会を開催
"	4月17日	市議会議員災害危険箇所を岐阜県防災ヘリコプターにて視察
"	4月21日	岐阜県防災航空隊、土岐市立総合病院、消防署合同救急搬送訓練を実施
"	5月14日	応急手当の重要性を広くひろめるためのボランティア団体である『レスキューハート・土岐』を設立
"	6月20日	市内の工場にて放射性物質（モナザイト）が検出される。
"	7月30日	第49回岐阜県消防操法大会が養老町で開催され、鶴里分団が出場し敢闘賞
"	9月11日	市内各地で大雨による水害が発生
"	10月5日	救急救命士九州研修所へ1名派遣、13年3月26日まで
"	11月12日	消防フェスティバルを開催
13年	1月31日	消防ポンプ自動車1台購入、南消防署へ配備
"	3月4日	第2回春季火災予防剣道大会を開催
"	3月18日	南消防署濃南分駐所竣工式。4月1日から業務開始（昼間のみ）
"	4月1日	女性消防隊を38名で編成
"	5月20日	第23回土岐市消防操法大会を駄知小学校で開催
"	8月5日	第50回岐阜県消防操法大会が瑞浪市で開催され、泉分団が出場し敢闘賞
"	10月1日	女性消防隊を「ききょう分団」と改名
"	10月24日	岐阜県緊急援助隊訓練に参加（各務原市）
"	11月11日	消防フェスティバルを開催
14年	1月24日	水槽付消防ポンプ自動車1台購入、北消防署へ配備
"	2月27日	豊田市消防本部・土岐市南消防署合同訓練を鶴里町で実施
"	3月2日	第3回春季火災予防剣道大会を開催
"	4月8日	救急救命士東京研修所へ1名派遣、14年9月30日まで
"	9月1日	東海地震想定岐阜県総合防災演習を下石小学校で開催
"	9月13日	土岐市ライオンズクラブ記念事業として事務連絡車（ダイハツネイキッド）の寄付を受ける。
"	11月10日	消防フェスティバルを開催
15年	2月19日	岐阜県消防長会東濃地区意見発表会を市文化プラザで開催
"	2月21日	土岐市危険物安全協会から事務連絡車（トヨタプリウス）1台寄贈、消防本部へ配備
"	3月25日	泉分団中核拠点施設竣工
"	4月1日	岐阜県防災航空隊へ職員を派遣 17年3月31日まで

"	11月16日	消防フェスティバルを開催
16年	5月23日	市制50周年第24回土岐市消防操法大会を土岐市総合公園で開催
"	8月1日	第53回岐阜県消防操法大会が下呂市で開催され、駄知分団が出場し優良賞
"	10月6日	第9回岐阜県緊急消防援助隊東濃ブロック訓練を土岐市で開催
"	11月14日	消防フェスティバルを開催
"	12月25日	駄知分団中核拠点施設竣工
17年	3月29日	消防相互応援協定締結（愛知県豊田市・瀬戸市 多治見市・可茂消防事務組合・中濃消防組合各消防長）
"	6月29日	土岐市で初めて現場で気管挿管が可能な救急救命士が誕生
"	8月7日	第54回岐阜県消防操法大会が不破郡垂井町で開催され、下石分団が出場し優良賞
"	11月13日	消防フェスティバルを開催
"	12月20日	高規格救急車1台購入、南消防署へ配備
18年	1月31日	東海環状自動車道消防訓練（豊田市）
"	5月28日	第25回土岐市消防操法大会 市総合公園多目的広場で開催
"	8月6日	第55回岐阜県消防操法大会が市総合公園で開催され、肥田分団が出場し優秀賞
"	10月18日	土岐市で初めて現場で薬剤（エピネフリン）を投与できる救命士が誕生
"	11月12日	消防フェスティバルを開催
19年	1月31日	東海環状自動車道消防訓練（豊田市）
"	3月31日	妻木分団中核拠点施設竣工
"	4月3日	土岐津分団中核拠点施設竣工
"	8月5日	第56回岐阜県消防操法大会が羽島郡笠松町で開催され、妻木分団が出場し優良賞
"	11月6日	岐阜県消防緊急援助隊訓練（土岐市）
"	12月19日	東濃地区消防相互応援協定（多治見市・瑞浪市・恵那市・中津川市各市長）
20年	3月7日	自治体消防60周年記念式典（日本武道館）
"	8月3日	第57回岐阜県消防操法大会が加茂郡富加町にて開催され、泉分団が出場し敢闘賞
"	10月1日	土岐市織部ライオンズクラブから資機材搬送車1台・AED2台寄贈、消防本部へ配備
21年	3月20日	下石分団中核拠点施設竣工
"	4月1日	鶴里分団と曾木分団を統合し、濃南分団として再編
"	5月24日	第17回土岐市消防団団長閲団、友の会から団長閲団用表彰旗寄贈
"	8月30日	土岐市総合防災訓練（土岐津小学校）
"	9月2日	照明付小型ポンプ積載車を土岐津分団・下石分団へ配備
"	11月	消防団マニュアル作成
"	12月6日	肥田分団中核拠点施設竣工
22年	1月5日	土岐市危険物安全協会から指揮車（プロボックス）寄贈式、南消防署へ配備
"	3月8日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台購入、南消防署へ配備
"	4月1日	土岐市機能別分団を新編成
"	"	ききょう分団を各分団付けとし、ききょう班を配備
"	5月23日	第18回土岐市消防団団長閲団
"	6月14日	行幸啓の警備
"	7月27日	高規格救急車1台購入、北消防署へ配備
"	8月1日	第59回岐阜県消防操法大会が揖斐川町にて開催され、土岐津分団が出場し敢闘賞
"	8月29日	土岐市総合防災訓練（妻木小学校）
"	9月3日	電源照明付小型動力ポンプ積載車を駄知分団へ配備

"	10月10日	第6回消防音楽フェスティバル（奈良市）土岐市消防音楽隊参加
"	11月7日	北部方面隊火災防ぎょ訓練（土岐市定林寺湖）
23年	2月9日	岐阜県ドクターヘリ運用開始
"	2月11日	全国消防団シンポジウム（恵那市）
"	3月11～14日	緊急消防援助隊により県隊1次、消防隊5名が水槽付消防ポンプ自動車1台で岐阜県新地町へ出向
"	3月13～18日	緊急消防援助隊により県隊2次、消防隊5名が水槽付消防ポンプ自動車1台で岐阜県新地町へ出向
"	3月28日～4月1日	緊急消防援助隊により県隊7次、救急隊3名が救急車で岐阜県新地町へ出向
"	8月7日	第60回岐阜県消防操法大会が恵那市で開催され、駄知分団が出場し敢闘賞
"	8月28日	土岐市総合防災訓練（泉中学校）
"	9月29日	東海環状自動車道連絡協議会集団災害合同訓練（瀬戸市）
"	12月7日	災害対応特殊救急自動車を南消防署へ配備
24年	1月8日	土岐市消防出初式
"	1月26日	文化財防火デー訓練（清安寺）
"	2月9日	東濃地区消防職員意見発表会（恵那市）
"	4月1日	高機能消防指令センター（23年度事業）24年度から運用開始
"	5月20日	第19回土岐市消防団団長閲団（浅野緑地公園）
"	5月22日	マグネシウム工場火災（曾木町）
"	7月15日	東濃地区消防操法合同研修会（瑞浪市）
"	8月1日	救急救命士の処置範囲に係る実証研究（25年1月31日終了）
"	8月5日	第61回岐阜県消防操法大会が羽島市で開催され、下石分団が出場し敢闘賞
"	10月10日	岐阜県警防技術発表会（岐阜県消防学校）
"	11月14日	岐阜県緊急援助隊訓練参加（海津市）
"	11月26日	多数傷病者対応訓練実施（土岐ヶ丘町）
"	12月28～30日	年末特別警戒巡視
25年	1月6日	土岐市消防出初式
"	1月22日	文化財防火デー訓練（八幡神社）
"	2月1日	東濃地区消防職員意見発表会（瑞浪市）
"	3月17日	春季火災予防運動訓練（土岐河原一帯）
"	3月18日	水槽付消防ポンプ自動車を北消防署に配備
"	5月7日	林野火災（泉町河合）市内全消防団員出動
"	5月26日	土岐市消防操法大会（土岐市総合公園）
"	7月24日	消防救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）
"	8月4日	第62回岐阜県消防操法大会が可児市で開催され、肥田分団が出場し優良賞
"	10月10日	岐阜県警防技術発表会（岐阜県消防学校）
"	10月21日	建物火災（泉町久尻）泉分団・土岐津分団・肥田分団出動
"	11月3日	北部方面隊秋季火災予防運動訓練（土岐河原）
"	11月5日	岐阜県緊急消防援助隊訓練参加（瑞浪市）
"	11月9日	南部方面隊秋季火災予防運動訓練（西陵中学校第2グラウンド）
"	12月28～30日	年末特別警戒巡視（市内全域）
26年	1月12日	土岐市消防出初式
"	1月24日	文化財防火デー火災防ぎょ訓練（南宮神社）
"	2月13日	土岐市危険物安全協会から事務連絡者（トヨタ プリウス）1台寄贈
"	4月27日	土岐市消防団図上訓練（北・南署）
"	5月25日	第20回土岐市消防団団長閲団（浅野緑地公園）
"	6月5日	危険物施設火災防ぎょ訓練（土岐自動車学校）
"	6月8日	土岐市消防団水防訓練（土岐川）
"	7月30日	救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）

- " 8月 3日 第63回岐阜県消防操法大会が白川村で開催され、妻木分団が出場し優良賞
- " 9月17日 NEXCOとの交通事故合同訓練（土岐南多治見IC）
- " 9月19日 小型動力ポンプ付積載車を下石分団、肥田分団へ配備
- " 10月26日 土岐市消防団SKYT訓練実施（南署）
- " 12月 8日 消防ポンプ自動車を北消防署に配備
- " 11月16日 北部方面隊秋季火災予防運動に係る火災防ぎょ訓練（土岐川）
- " 12月28～30日 年末特別警戒巡視（市内全域）

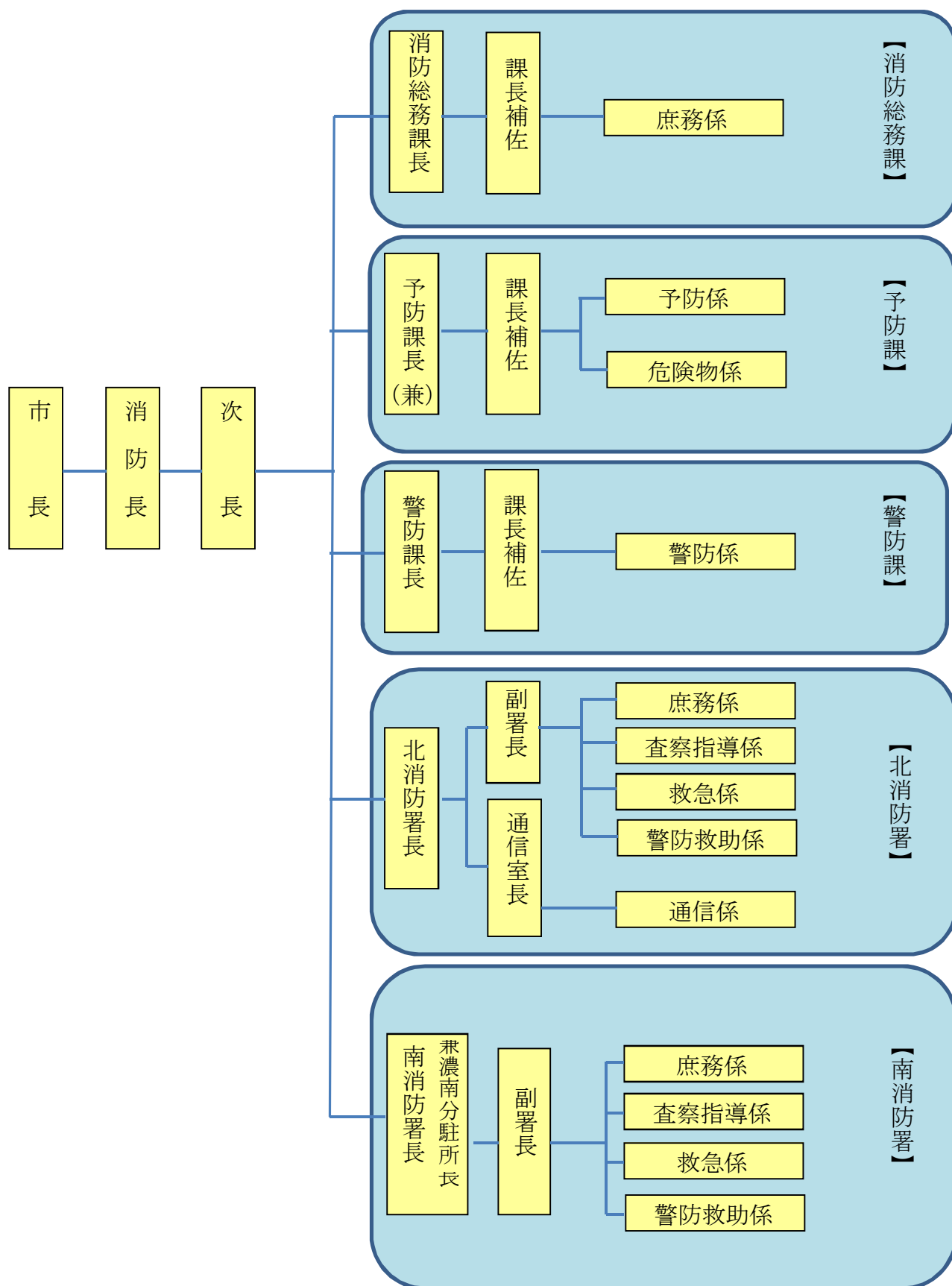
平成27年の主な事業

- 27年 1月11日 土岐市消防出初式
- " 1月23日 文化財防火デー火災防ぎょ訓練（鶴里町八王子神社）
- " 2月 4日 東濃地区消防職員意見発表会（多治見市）
- " 3月13日 救助工作車を北消防署に配備
- " 5月29日 第29回 土岐市消防操法大会（土岐市総合公園）
- " 7月29日 救助技術東海地区指導会（三重県消防学校）
- " 8月 2日 第64回岐阜県消防操法大会が海津市で開催され、泉分団が出場し、敢闘賞
- " 10月19日 高圧ガス推進保安週間訓練（下石町 新日本ガス 東濃支店）
- " 10月25日 東濃西部消防団安全運転講習会（土岐市）
- " 12月17日 小型動力ポンプ付積載車を妻木分団、濃南分団へ配備
- " 12月28～30日 年末特別夜警



土岐市消防本部・消防署組織機構図

平成28年4月1日現在



消防総務課

《庶務係》

- ① 消防の企画及び調整に関する事。
- ② 消防職員の人事、服務、研修、福利厚生及び衛生管理に関する事。
- ③ 公印の保管に関する事。
- ④ 予算及び経理に関する事。
- ⑤ 備品等の保管に関する事。
- ⑥ 文書の收受、配布、発送及び保管に関する事。
- ⑦ 儀式及び消防表彰に関する事。
- ⑧ 消防庁舎用の土地、施設及び設備に関する事。
- ⑨ 土岐市防災センター、土岐市消防センター及び土岐市消防多目的対応施設に関する事。
- ⑩ 消防職員委員会に関する事。
- ⑪ 消防賞じゅつ金に関する事。
- ⑫ 消防職員及び消防団員の公務災害補償に関する事。
- ⑬ 消防職員及び消防団員の被服に関する事。
- ⑭ 消防団員の報酬、退職報償金等に関する事。
- ⑮ 他の課及び消防署の分掌に属さない事。

予 防 課

《予防係》

- ① 火災の予防及び広報に関する事。
- ② 火災の原因調査に関する事。
- ③ 消防同意に関する事。
- ④ 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- ⑤ 防火管理者の育成及び指導に関する事。
- ⑥ 土岐市火災予防条例（昭和 36 年土岐市条例第 18 号）に関する事。
- ⑦ その他火災予防に関する事。

《危険物係》

- ① 危険物の安全管理及び災害予防に関する事。
- ② 危険物の規制に関する事。
- ③ 危険物の災害調査に関する事。
- ④ 危険物統計に関する事。
- ⑤ 危険物安全協会に関する事。

- ⑥ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関する事。
- ⑦ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に関する事。
- ⑧ ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）（ガス用品の販売事業者に関する一部の事務に限る。）に関する事。
- ⑨ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に関する事。
- ⑩ その他危険物に関する事。

警 防 課

《警防係》

- ① 消防計画に関する事。
- ② 火災その他災害の警戒及び防ぎよに関する事。
- ③ 消防車両及び機械器具の整備に関する事。
- ④ 防火水槽及び消火栓の設置及び管理に関する事。
- ⑤ 緊急消防援助隊に関する事。
- ⑥ 消防訓練に関する事。
- ⑦ 消防相互応援協定に関する事。
- ⑧ 消防団の組織、人事及び運営に関する事。
- ⑨ 消防団員の教養訓練に関する事。
- ⑩ 消防団の会議及び行事に関する事。
- ⑪ 消防団施設用の土地、施設及び設備に関する事。
- ⑫ 消防協会に関する事。
- ⑬ 救急計画に関する事。
- ⑭ 救急隊員（救急救命士含む）の研修、実習、指導及び訓練に関する事。
- ⑮ 医療機関及び関係機関との連絡調整に関する事。
- ⑯ 救助業務に関する事。

消 防 署（北・南消防署）

《庶務係》

- ① 消防本部と消防署との連絡調整に関する事
こと。
- ② 消防署員（以下「署員」という。）の勤務、
規律、教養及び福利厚生に関する事
こと。
- ③ 公印の保管に関する事
こと。
- ④ 備品等の保管に関する事
こと。
- ⑤ 文書の保管に関する事
こと。
- ⑥ 消防庁舎の維持管理に関する事
こと。
- ⑦ 自主防災組織等の育成及び指導に関する事
こと。
- ⑧ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。
- ⑨ 他の係の分掌に属さない事
こと。

《警防救助係》

- ① 火災その他災害の防ぎよに関する事
こと。
- ② 消防車両及び機械器具の点検及び維持管理
に関する事
こと。
- ③ 消防地水利に関する事
こと。
- ④ 資機材の整備、点検及び維持管理に関する
事
こと。
- ⑤ 署員の教養訓練に関する事
こと。
- ⑥ 消防団に関する事
こと。
- ⑦ 救助業務に関する事
こと。
- ⑧ 救助統計に関する事
こと。
- ⑨ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。

《救急係》

- ① 救急業務に関する事
こと。
- ② 消防車両及び機械器具の点検及び維持管理
に関する事
こと。
- ③ 資機材の整備、点検及び維持管理に関する
事
こと。
- ④ 署員の教養訓練に関する事
こと。
- ⑤ 応急手当の普及啓発に関する事
こと。
- ⑥ 救急統計に関する事
こと。
- ⑦ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。

《査察指導係》

- ① 火災の予防に関する事
こと。
- ② 火災の原因及び損害の調査報告に関する
事
こと。
- ③ リ災証明に関する事
こと。
- ④ 防火対象物の立入検査と台帳管理に関する
事
こと。
- ⑤ 土岐市火災予防条例（昭和 36 年土岐市条例
第 18 号）に規程する届出等に関する事
こと。
- ⑥ 予防統計に関する事
こと。
- ⑦ 危険物施設の立入検査と台帳管理に関する
事
こと。
- ⑧ 工業用液化石油ガス施設の立入検査と台帳
管理に関する事
こと。
- ⑨ 消防本部から命ぜられた事項に関する事
こと。

《通信係》（北消防署に限る）

- ① 消防通信の運用に関する事
こと。
- ② 消防通信機器の整備及び維持管理に関する
事
こと。
- ③ 気象情報及び各種警報に関する事
こと。
- ④ 消防統計の総括に関する事
こと。
- ⑤ 災害等の受付及び出動指令に関する事
こと。
- ⑥ 災害時の関係機関への連絡及び出動要請に
関する事
こと。
- ⑦ その他通信業務に関する事
こと。

消 防 予 算 の 概 況

(単位千円)

区分 年度	市一般会計	消 防 費						一般会計 との比率
			常備 消防費	非常備 消防費	消防 施設費	水防費	防災費	
2 4	19,633,000	664,486	490,182	78,239	74,333	1,884	19,848	3.4%
2 5	20,837,000	741,468	502,535	60,182	42,963	98,780	37,008	3.6%
2 6	21,632,000	1,312,672	534,887	78,807	552,039	116,349	30,590	6.1%
2 7	20,674,000	1,038,208	553,053	72,537	228,040	152,951	31,624	5.0%
2 8	20,841,000	795,353	567,475	95,381	66,674	26,309	39,514	3.8%

年 齢 別 及 び 階 級 別 消 防 吏 員 数

(平成28年4月1日現在)

階級別 満年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小 計
20 歳未満							
20 歳以上 25 歳未満						5	5
25 歳以上 30 歳未満					4		4
30 歳以上 35 歳未満			1	19	3		23
35 歳以上 40 歳未満			12	6			18
40 歳以上 45 歳未満		3	7				10
45 歳以上 50 歳未満		4					4
50 歳以上 55 歳未満		5					5
55 歳以上	1	1					2
合 計	1	13	20	25	7	5	71
平均年齢	59.0 歳	48.8 歳	38.3 歳	32.6 歳	28.9 歳	23.2 歳	36.5 歳

平 均 年 齢..... 3 6 . 5 歳

消 防 吏 員 の 現 況

(平成28年4月1日現在)

区 分			階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計	
消防本部	消 防 長			1						1	
	次 長				1					1	
	消防総務課	課 長				1					1
		課長補佐				1					1
		庶務係				(1)		1			1(1)
		岐阜県派遣									
		岐 阜 県 派 遣									
	予防課	課 長				(1)					(1)
		課長補佐				1					1
		予防係				(1)					(1)
		危険物係					1				1
	警防課	課 長				1					1
		課長補佐				1					1
警防係					1				1		
北消防署	署 長				1					1	
	副 署 長				2					2	
	庶 務 係				(1)		1		1	2(1)	
	査察指導係					3	5	1		9	
	救 急 係					2	3	2		7	
	警防救助係					2	6	1		9	
	通 信 係				1	2	(2)	(1)	(1)	3(4)	
南消防署	署 長				1					1	
	副 署 長				2					2	
	庶 務 係				(1)		1	(1)	(2)	1(4)	
	査察指導係					5	2	2	1	10	
	救 急 係				(1)	2	3(2)	1(1)		6(4)	
	警防救助係					2	3		1	6	
岐阜県消防学校入校									2	2	
				1	13(6)	20	25(4)	7(3)	5(3)	71(16)	

※ () 内は兼任

在職年数別消防吏員数

(平成28年4月1日現在)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
8	26	12	9	7	5	4	71

平均在職年数 13.1年

職員技術資格取得状況

(平成28年4月1日現在)

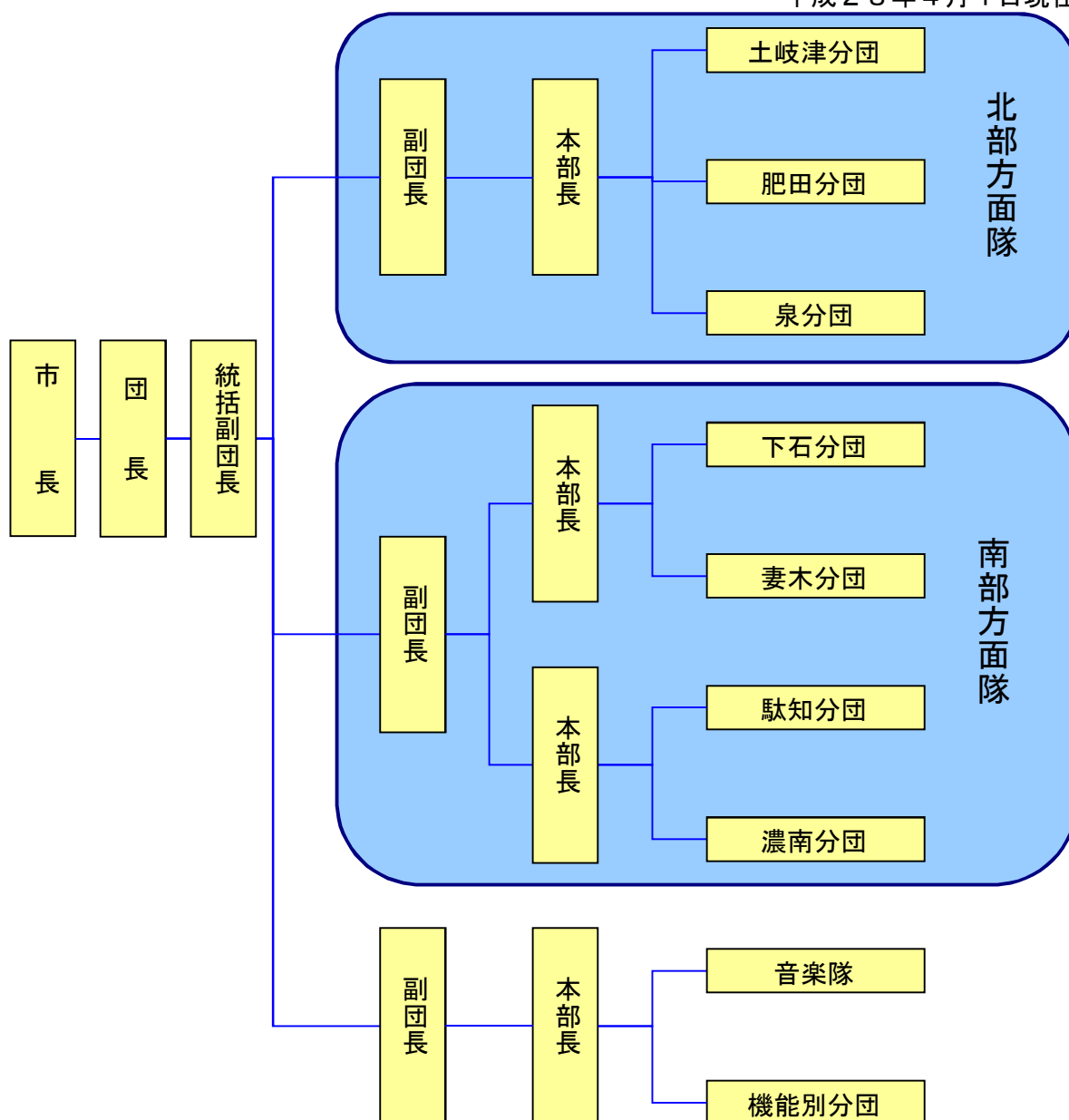
区 分		階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
自動車運転	大 型			8	19	23	3	1	54
	自動二輪		1	11	8	7	1		28
陸上無線技師	第2級			6	2				8
	第3級			5	18	25	6	4	58
小型船舶操縦士	湖川小出力			4	5	1			10
技能講習	移動式クレーン操作			7	13	7	3	2	32
	ガス溶接技師			2				1	3
	足場組立作業主任者								
	玉掛け技師			8	15	10	1	2	36
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			8	5	2			14
	高所作業車運転技能			5	12	12			29
救急救命士				6	3	7	3	2	21
丙種高圧ガス取扱主任者				2				1	3

消防団

消防団の組織図

土岐市消防団は、昭和36年4月1日土岐市1団8分団に組織を改編し、翌37年5月11日に消防音楽隊を創設、平成21年4月1日、鶴里分団と曾木分団を統合し、濃南分団として再編、平成22年4月1日に機能別分団を新編成し現在に至っています。

平成28年4月1日現在



年齢別及び階級別消防団員数

(平成28年4月1日現在)

階級別 満年齢	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	小 計
20 歳未満							4	4
20 歳以上 25 歳未満						1	46	47
25 歳以上 30 歳未満						7	100	107
30 歳以上 35 歳未満						19	107	126
35 歳以上 40 歳未満					4	11	39	54
40 歳以上 45 歳未満				1	11	2	23	37
45 歳以上 50 歳未満			2	3	4	2	14	25
50 歳以上 55 歳未満		1	8	7	2	6	16	40
55 歳以上	1	3	4	2	1	2	8	21
合 計	1	4	14	13	22	50	357	461

在職年数別消防団員数

(平成28年4月1日現在)

5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上	計
253	136	54	11	3	2	2	461

消 防 団 出 動 状 況

種 別	火 災	風 水 害 等 の 災 害	演 習 訓 練 等	救 急	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	火 災 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他	合 計
出 動 回 数	1		110			23			3				28	165
出 動 人 員	2		4,424			649			779				450	6,304

消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 の 現 有 数 (消 防 団)

(平成28年4月1日現在)

消防ポンプ自動車 (B-1以上)	小型動力ポンプ付 積載車	合 計
7	20 (7)	27

()内数は、照明電源付積載車

消 防 音 楽 隊

土岐市消防音楽隊は、昭和37年に創立して以来54年の実績を有しています。
消防音楽隊は演奏をとおして市民と消防の掛け橋としての役割を演じており、防火思想の普及と高揚に努めています。



消 防 団 中 核 拠 点 施 設

- (1)地域の消防防災拠点として消防団活動施設の整備を図る
 - (2)自主防災組織の活性化を図るとともに消防団との連携を図る
 - (3)地域における防災意識の啓発を図ること
- これらの目的をもって整備されました。



泉分団中核拠点施設



駄知分団中核拠点施設



妻木分団中核拠点施設



土岐津分団中核拠点施設



下石分団中核拠点施設



肥田分団中核拠点施設

消防情勢

消防車両の配置状況

(平成28年4月1日現在)

区分	名 称	登録番号	登録年月	車 名
消防本部	指令車	岐阜 800 せ 24-22	平成 22 年 3 月	トヨタ
	防災指導車	岐阜 51 か 49-65	平成 12 年 4 月	ダイハツ
	その他	岐阜 302 す 55-78	平成 26 年 1 月	トヨタ
	その他	岐阜 41 め 29-99	平成 10 年 9 月	スバル
北消防署	消防ポンプ自動車	岐阜 830 は 20-14	平成 26 年 12 月	日 野
	小型動力ポンプ付水槽車 10トン	岐阜 88 ひ 14-24	平成 5 年 11 月	日 野
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 830 す 20-13	平成 25 年 3 月	日 野
	高所作業車	岐阜 88 ひ 20-68	平成 9 年 11 月	イスズ
	救助工作車	岐阜 830 ち 20-15	平成 27 年 3 月	日 野
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 800 せ 27-98	平成 22 年 7 月	トヨタ
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 830 す 20-16	平成 28 年 1 月	トヨタ
	資機材搬送車	岐阜 11 め 24-44	平成 2 年 10 月	日 野
	現場指揮車	岐阜 88 ろ 75-35	平成 10 年 11 月	トヨタ
	軽資機材搬送車	岐阜 880 あ 525	平成 20 年 9 月	三 菱
南消防署	消防ポンプ自動車	岐阜 800 さ 51-05	平成 13 年 1 月	三 菱
	化学消防ポンプ自動車	岐阜 88 ろ 78-85	平成 10 年 12 月	三 菱
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 800 は 360	平成 14 年 1 月	三 菱
	水槽付消防ポンプ自動車	岐阜 800 は 17-30	平成 22 年 2 月	日 野
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 832 に 119	平成 23 年 2 月	トヨタ
	救急車 (高規格救急車)	岐阜 800 す 56-10	平成 17 年 12 月	トヨタ
	査察車	岐阜 830 つ 20-14	平成 26 年 9 月	トヨタ
	指揮車	岐阜 800 せ 20-64	平成 21 年 12 月	トヨタ
	その他	岐阜 41 ま 23-21	平成 14 年 10 月	スズキ



基準消防力と現有消防力の比較

「消防力の比較」は、市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定めたものです。

(平成28年4月1日現在)

区 分	基 準	現 有 数
署 所	2	2
消 防 吏 員	126	71
消 防 ポンプ自動車	4	(5)
は し ご 自 動 車	1	0
化 学 自 動 車	1	1
救 急 自 動 車	3	(4)
救 助 工 作 車	1	1
消 防 水 利	1,483	1,957

※ 消防吏員については、車両の現有台数に対する基準人員

※ ()については予備車を含んだ数



救急車

救助資機材保有状況

(平成28年4月1日現在)

	品名	数量		品名	数量
一般救助用器具	かぎ付はしご	5	呼吸保護用器具	空気呼吸器	34
	金属製折畳梯子（ワイヤー梯子）	1		空気補充用ポンペ	85
	救命索発射銃（空気式）	1		防塵マスク	80
	平坦架	4		送排風機	2
	三連梯子	7		酸素呼吸器	2
	空気式救助マット	3		簡易呼吸器	3
	サバイバースリング（縛帯含む）	10		放射線防護服	2
			隊員保護用器具	耐電手袋	5
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	6		耐電衣	2
	可搬ウィンチ	5		耐電長靴（ズボン含む）	2
	マンホール救助器具	2		防塵メガネ	4
	救助用簡易起重機	1		携帯警報器	25
	マット型空気ジャッキ	2		防毒マスク	19
	大型油圧スプレッダー	2		化学防護服	89
	救助用支柱器具	1		陽圧式化学防護服	5
	油圧スプレッダー	1		耐熱服	6
切断用器具	油圧切断機	2	水難救助用器具	電子線量計	13
	エンジンカッター	5		特殊ヘルメット	5
	ガス溶断機	2		救命胴衣	24
	チェーンソー	7		救命浮環	4
	鉄線カッター	12		救命ボート	2
	空気鋸	3		船外機	1
	大型油圧切断機	2		流水救助器具一式	1
	空気切断機	2	その他の救助用器具	携帯投光器	12
高度救助器具	熱画像直視装置	3		携帯拡声器	11
	画像探索器	1		携帯無線機	19
破壊用器具	万能斧	8		応急処置用セット	9
	ハンマー	5		車両移動器具	4
	携帯用コンクリート破壊器具	1		発電機	20
	ハンマドリル	1		緩降機	1
	削岩機	1		ロープ登降機	3
検知・測定用器具	可燃性ガス・有毒ガス・酸素濃度測定器	6	山岳救助用器具	投光器一式	2
	放射線測定器	5		バスケット型担架	1
				山岳救助用器具一式	1



消 防 水 利 の 状 況

消防水利には、消火栓・防火水槽・池・河川等があります。

消防水利の充実は、機械器具の増強とともに消火活動にとって欠くことのできないことであり、整備については計画的に新設するとともに、維持管理に努めています。

消防水利は、市街地又は準市街地の中で工業地域及び商業地域にあっては、100メートル以下に、その他の地域にあっては、120メートル以下に設置するよう基準で定められています。

(平成28年4月1日現在)

計	消 火 栓			防 火 水 槽			
	公設 (基準適合)	私設 (基準適合)	小計 (基準適合)	60㌧以上 100㌧未満	40㌧以上 60㌧未満	20㌧以上 40㌧未満	小計
1957	1695 (1021)	3 (3)	1698 (1024)	8	125	126	259
				(基準適合)			

消火栓・防火水槽の町別設置状況

(平成28年4月1日現在)

	地上式消火栓 地下式消火栓	60㌧以上	40㌧以上 60㌧未満	20㌧以上 40㌧未満	小計
土岐津	66 (42)	2	22 (6)	11 (2)	329
	228 (136)				
泉	145 (88)	4	22	8	566
	387 (261)				
肥田	22 (16)	0	10	15	175
	128 (67)				
下石	26 (19)	0	31 (8)	17	233
	159 (82)				
妻木	12 (7)	0	8	17	184
	146 (100)				
駄知	17 (10)	1	16	16	252
	202 (111)				
鶴里	7 (5)	0	11	24	124
	82 (40)				
曾木	0 (0)	1 (1)	5	17	94
	71 (37)				
計	295 (187)	8	125	126	1,957
	1,403 (834)				

※1 消火栓の()内は基準適合数を示す。

※2 防火水槽数の()内は私設数を示す。

※防火水槽：20t以下を含めると274基

予 防

防火対象物数の状況

(平成28年3月31日現在)

業 態			区 分	防火対象物数		地区別防火対象物数							
					5階未満	5階以上	土岐津	下石	妻木	鶴里	曾木	駄知	肥田
1	イ	映画館・劇場等	2	2		1	1						
	ロ	集会場・公会堂等	41	40	1	10	6	4	1	1	3	2	14
2	イ	キャバレー等	1	1									1
	ロ	遊技場・ダンス場等	5	5		1						1	3
	ハ	性風俗関連特殊営業											
	ニ	カラオケボックス等	2	2		1							1
3	イ	料理店等	2	2		1					1		
	ロ	飲食店等	41	41		5	5	8	1		3	5	14
4	百貨店等		63	60	1	11	9	2			3	13	25
5	イ	旅館・ホテル等	19	16	3	1	2		9		1		6
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	86	69	17	22	8	8			11	3	34
6	イ	病院・診療所	20	18	2	1	1	5			1	4	8
	ロ	主に入居を伴う老人福祉施設	24	22	2		2	1			3	3	15
	ハ	主に通所を伴う老人福祉施設	40	40		5	3	2	1		3	12	14
	ニ	幼稚園・養護学校等	12	12		1	1	1			1	1	7
7	学校等		74	72	2	16	8	8	5		4	10	23
8	図書館等		4	4		1					1		2
9	イ	熱気浴場等											
	ロ	公衆浴場等	1	1		1							
10	車両の停車場												
11	神社・寺院等		26	26		6	1	3		1	3	3	9
12	イ	工場・作業場	473	472	1	70	75	57	48	17	83	44	79
	ロ	映画スタジオ											
13	イ	車庫・駐車場	12	11	1	5		1			2	1	3
	ロ	飛行機格納庫											
14	倉庫		228	228		37	29	25	6	1	24	18	88
15	事業所等		85	82	3	16	29	3	4		8	4	21
16	イ	特定複合建物	111	101	10	36	5	7	1	1	4	9	48
	ロ	上記以外	12	9	3		2	1				3	6
16の2	地下街												
16の3	準地下街												
17	文化財等												
合 計			1,384	1,338	46	248	187	136	76	21	159	135	421



消 防 同 意 状 況

消防機関は、防火の専門家であり、消火活動はもちろんのこと、火災予防行政も行い建築物について計画、設計の段階から防火の面で関与することで、実効のある予防行政が可能になります。

建築物の完成後に、予防査察等により実態を把握することで行政指導も可能ですが、それでは、建築物の所有者に多大な損失をもたらすことになるため、建築物の設計の段階で消防機関が防火の面からチェックすることが必要となります。

(平成27年度受付分)

区 分	同意件数			不同意件数
		指導あり	指導無し	
新築	47	34	13	
増築	7	4	3	
その他	0	0	0	
合計	54	38	16	

消防用設備等点検報告実施状況

消防用設備等を設置することが消防法で義務付けられている防火対象物の関係者は、設置された消防用設備等を定期的に点検し、その結果を報告しなければなりません。

消防用設備等は、いついかなる場合に火災が発生しても確実に作動するように、日頃の維持管理が十分に行われることが必要です。

(平成28年3月31日現在)

区 分 業 態		点検を要する防火対象物			報告済防火対象物		
		総数	1,000 m ² 未満	1,000 m ² 以上	総数	1,000 m ² 未満	1,000 m ² 以上
1	イ 映画館・劇場等	2	1	1	2	1	1
	ロ 集会場・公会堂等	41	32	9	28	19	9
2	イ キャバレー等	1	1				
	ロ 遊技場・ダンス場	5	1	4	5	1	4
	ハ 性風俗関連特殊営業						
	ニ カラオケボックス等	2	2		1	1	
3	イ 料理店等	2	2				
	ロ 飲食店等	41	41		17	17	
4	百貨店・店舗等	63	41	22	36	21	15
5	イ 旅館・ホテル等	19	11	8	8	3	5
	ロ 共同住宅・寄宿舎等	86	46	40	41	16	25
6	イ 病院・診療所	20	17	3	15	12	3
	ロ 主に入居を伴う老人福祉施設	24	18	6	18	14	4
	ハ 主に通所を伴う老人福祉施設	40	37	3	30	28	2
	ニ 幼稚園・養護学校等	12	7	5	12	7	5
7	学校等	74	33	41	66	29	37
8	図書館等	4		4	3		3
9	イ 熱気浴場等						
	ロ 公衆浴場等	1		1			1
10	車両の停車場						
11	神社・寺院等	26	24	2	4	3	1
12	イ 工場・作業場	473	256	217	110	54	56
	ロ 映画スタジオ						
13	イ 車庫・駐車場	12	9	3	7	5	2
	ロ 飛行機格納庫						
14	倉庫	228	109	119	46	15	31
15	事業所等	85	44	41	32	18	14
16	イ 特定複合建物	111	65	46	64	29	35
	ロ 上記以外	12	7	5	1		1
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	文化財等						
合 計		1,384	804	580	686	366	321

防火対象物の防火管理者選任状況

(平成28年3月31日現在)

業 態	区 分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
		防火対象物数	防火管理者届出済	消防計画届出済	防火対象物数	防火管理者届出済	消防計画届出済
1	イ 映画館・劇場等	1	1	1			
	ロ 集会場・公会堂等	16	16	15	19	17	16
2	イ キャバレー等				1	1	1
	ロ 遊技場・ダンス場	4	4	3			
	ハ 性風俗関連特殊営業						
	ニ カラオケボックス等	1	1		1	1	1
3	イ 料理店等	1	1	1	1		
	ロ 飲食店等	12	11	11	29	28	27
4	百貨店等	36	35	33	23	15	12
5	イ 旅館・ホテル等	13	12	12	1	1	1
	ロ 共同住宅・寄宿舎等	18	10	10			
6	イ 病院・診療所	9	9	9			
	ロ 主に入居を伴う老人福祉施設	20	20	20			
	ハ 主に通所を伴う老人福祉施設	29	29	29	6	6	6
	ニ 幼稚園・養護学校等	8	8	8			
7	学校等	22	21	21			
8	図書館等	4	3	3			
9	イ 熱気浴場等						
	ロ 公衆浴場等	1	1	1			
10	車両の停車場						
11	神社・寺院等	15	15	13	2	1	1
12	イ 工場・作業場	31	28	27			
	ロ 映画スタジオ						
13	イ 車庫・駐車場						
	ロ 飛行機格納庫						
14	倉庫	13	12	11			
15	事業所等	18	17	16			
16	イ 特定複合建物	72	62	57	9	5	4
	ロ 上記以外	7	6	5			
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	文化財等						
合 計		351	322	291	92	75	66



予 防 事 務 処 理 状 況

(平成27年度受付分)

種 別			件 数	地区別件数							
			計	土岐津	下石	妻木	鶴里	曾木	駄知	肥田	泉
消 防 法 関 係	防火管理者選解任の届出		120	21	13	12	9	1	11	16	37
	消防計画作成（変更）の届出		146	19	20	11	8	1	11	18	58
	消防用設備点検 結果報告の届出	1,000 m ² 未満	328	50	30	24	10	6	17	54	137
		1,000 m ² 以上	246	49	24	14	27	4	14	21	93
	消防用設備等着工届出		72	12	8	2	7	4	1	5	33
	消防用設備等設置届出		94	16	16	4	16	5	5	4	28
	液化石油ガス貯蔵取扱の届出		47	5		3	9	1	11	1	17
	圧縮アセチレンガス貯蔵の届出										
	その他消防活動阻害物質貯蔵の届出		2								2
火 災 予 防 条 例 関 係	防火対象物使用開始の届出		59	14	9	3	4	2	1	3	23
	炉・厨房・ボイラーの設置届出		81	5	5	1	32			9	29
	禁止行為解除申請		32	31							1
	変電・発電・蓄電設備の届出		58	7	12	1	16	3	1		18
	ネオン管灯設備の届出										
	水素ガスを充填する気球の設置届出										
	火災とまぎらわしい煙等の届出		85	19	11	11	7		4	10	23
	露店等の開設の届出		100	52	7	7	1	5	7	6	15
	煙火の打ち上げ・仕掛けの届出		16	3	2		2	3	1	4	1
	劇場以外の催し物の届出		3		1				1		1
	少量危険物貯蔵取扱（廃止）の届出		33	3	5	2	8		5	3	7
	指定可燃物貯蔵（廃止）の届出		2							1	1
	少量タンク水張り・水圧検査の申請										
合 計			1,524	306	163	95	156	35	90	155	524

危険物施設数及び予防査察実施状況

(平成28年3月31日現在)

区 分		施設数	地区別施設数							検査実施 施設数	
		計	土 岐 津	下 石	妻 木	鶴 里	曾 木	駄 知	肥 田		泉
製造所		2			1					1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	18	2	4	1	2				9	13
	屋外タンク貯蔵所	71	10	4	18	9	2	7	5	16	55
	屋内タンク貯蔵所	42	4	5	12	3	2	10	3	3	21
	地下タンク貯蔵所	42	11	7	4	5		4	2	9	23
	簡易タンク貯蔵所	1			1						1
	移動タンク貯蔵所	27	12	5	2	2	2		1	3	24
	屋外貯蔵所	2	1							1	1
取扱所	給油取扱所	38	9	5	2	6	1	6	4	5	36
	第一種販売取扱所										
	第二種販売取扱所	1								1	1
	移送取扱所										
	一般取扱所	48	9	6	8	7	1	1	3	13	35
合計		292	58	36	49	34	8	28	18	61	211

危険物施設許可・届出状況

(平成27年度受付分)

区 分		許可		完成検査 検査	完成検査		許可			廃止届	休止届	譲渡引渡届	品名数量等 変更届	保安監督者 選解任	予防規程	資料提出
		設置	変更		設置	変更	仮貯蔵	仮取扱	仮使用							
製造所			2			2			2					1		1
貯蔵所	屋内貯蔵所	2			1								2	4		4
	屋外タンク貯蔵所	9		5	9					2				9		6
	屋内タンク貯蔵所									2				1		3
	地下タンク貯蔵所									1				3		22
	簡易タンク貯蔵所															
	移動タンク貯蔵所	1			1								1			3
	屋外貯蔵所	1			1									1		
取扱所	給油取扱所	1	3			3			3		1			1		17
	第一種販売取扱所															
	第二種販売取扱所													1		
	移送取扱所															
	一般取扱所	3			3			2		1	2			3		7
合 計		17	5		15	5		2	5	6	3		3	24		63

高圧ガス製造施設等施設数

(平成28年3月31日現在)

		施設数
第1種 製造所	一般則適用事業所	6
	液石則適用事業所	10
	一般則及び液石則適用事業所	
	冷凍	2
第2種 製造所	一般則適用事業所	5
	液石則適用事業所	
	一般則及び液石則適用事業所	
	冷凍	16
第1種 貯蔵所	一般則適用事業所	
	液石則適用事業所	9
	一般則及び液石則適用事業所	1
第2種 貯蔵所	一般則適用事業所	5
	液石則適用事業所	1
	一般則及び液石則適用事業所	1
特定高圧ガス 消費者	一般則適用事業所	2
	液石則適用事業所	13
	一般則及び液石則適用事業所	1
高圧ガス 販売業者	一般則適用事業所	33
	液石則適用事業所	21
	一般則及び液石則適用事業所	7
	冷凍	0
工業用液化石油ガス		347

高圧ガス保安法関係許可・届出等の状況

(平成27年度受付分)

種 別	件 数	種 別	件 数
高圧ガス製造施設許可申請書		高圧ガス保安統括者代理者届書	2
高圧ガス製造開始届		高圧ガス保安技術管理者等届書	4
高圧ガス製造事業届書	2	高圧ガス製造施設等変更届書(名称等)	5
高圧ガス製造施設等変更許可申請書	6	高圧ガス保安主任者等届書	
高圧ガス製造施設軽微変更届書	3	保安監督者届書	1
高圧ガス製造施設等変更届書		冷凍保安責任者届書	
高圧ガス製造施設完成検査申請書	5	冷凍保安責任者代理者届書	
保安検査申請書	5	取扱責任者	
高圧ガス保安協会保安検査受検届書	2	特定高圧ガス消費届書	
指定保安検査機関保安検査受検届書	4	特定高圧ガス消費者承継届書	
保安検査結果報告書	6	特定高圧ガス消費施設等変更届書	
製造事業承継届書	1	特定高圧ガス消費廃止届書	
高圧ガス製造廃止届書		特定高圧ガス取扱主任者届書	4
高圧ガス製造施設休止届書	1	高圧ガス販売事業届書	1
第1種貯蔵所設置許可申請書		高圧ガス販売事業変更届書	4
第1種貯蔵所位置等変更許可申請書		高圧ガス販売事業承継届書	1
第1種貯蔵所軽微変更届書	1	販売に係る高圧ガスの種類変更届書	
第1種貯蔵所完成検査申請書		高圧ガス販売事業廃止届書	1
第1種貯蔵所承継届書		高圧ガス販売主任者届書	2
第2種貯蔵所設置届	3	工業用液化石油ガス消費届書	2
第2種貯蔵所位置等変更届書		工業用液化石油ガス消費施設変更届書	11
貯蔵所廃止届書		事故届書	1
危害予防規程届書			
高圧ガス保安統括者届書	4	合 計	82

液化石油ガス法適用事業所数

(平成28年3月31日現在)

		施設数
液化石油ガス販売事業所	販売事業者	18
	うち所管区域外にも販売店を有する事業者	4
	販売所	18
	うち所管区域外に設置された販売所	4
保安機関	保安機関事業者	16
	うち所管区域外にも事業所を設置する保安機関	3
	保安機関事業所	16
	うち所管区域外に設置された事業所	3
充てん設備	充てん事業者	4
	充てん設備	5
特定液化石油ガス設備工事事業者		28

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係許可・届出等の状況

(平成27年度受付分)

種 別	件数	種 別	件数
液化石油ガス販売事業登録申請書		貯蔵施設等変更許可申請書	
液化石油ガス販売所等変更届書	4	貯蔵施設等変更届書	
液化石油ガス販売事業承継届書		貯蔵施設等完成検査申請書	
登録行政庁変更届書		貯蔵施設等完成検査受検届書	
液化石油ガス販売事業廃止届書	1	貯蔵施設等完成検査結果報告書	
業務主任者等選任(解任)届書		充てん設備許可申請書	
液化石油ガス販売事業報告	12	充てん設備変更許可申請書	
保安業務実施状況報告	11	充てん設備変更届書	3
保安機関認定申請書		充てん設備完成検査申請書	
保安業務計画書		充てん設備保安検査申請書	
保安機関認定更新申請書		充てん設備保安検査受検届書	5
一般消費者等の数の増加認可申請書		充てん設備保安検査結果報告書	5
一般消費者等の数の減少届書		液化石油ガス充てん事業報告	3
保安業務規程認可申請書		液化石油ガス設備工事届書	3
保安業務規程変更認可申請書		特定液化石油ガス設備工事事業開始届書	
認定行政庁変更届書		特定液化石油ガス設備工事事業変更届書	2
保安機関変更届書		特定液化石油ガス設備工事事業廃止届書	1
保安機関承継届書		事故届書	
保安業務廃止届書	1		
貯蔵施設等設置許可申請書		合 計	51

火薬類事業数

(平成28年3月31日現在)

根拠法令 (火薬取締法)	施設数
製造所	
火薬庫（実包）	1
庫外貯蔵所	
販売業者（実包）	1
販売業者（紙雷管）	3

火薬取締法関係許可・届出等の状況

(平成27年度受付分)

種 別	件 数
火薬庫設置等許可申請書	
火薬庫完成検査申請書	
火薬庫軽微変更届書	
貯蔵火薬類等変更届書	
火薬庫設置許可申請書等記載事項変更報告書	
火薬庫承継届書	
火薬庫保安検査申請書	1
定期自主検査報告書	2
定期自主検査計画（報告）届書	1
火薬庫貯蔵数量報告書	1
火薬庫用途廃止届書	
火薬類取扱保安責任者選任（解任）届書	
火薬類譲受消費許可申請書	
火薬類譲渡許可申請書	
火薬類（煙火）消費許可申請書	6
保安教育計画認可申請書	
火薬類消費数量報告書	
火薬類販売営業許可申請書	
火薬類販売数量報告書	1
火薬類販売営業廃止届書	
合 計	12

火災のほとんどは、ちょっとした不注意によって発生しており、火災の防止は何と言っても市民の一人ひとりが常に防火意識を持つことが最も必要です。

このような観点から、消防の広報活動については市民参加の防火をモットーに火災のない「強いまちづくり」を目指して広報活動の充実に努めています。

主 な 広 報 活 動

1. 火災予防運動

春・秋の2回実施される全国一斉の火災予防運動を中心として、文化財防火デー、車両及び山林防火運動を市内全域に展開し、一般市民をはじめ各事業所に防火を呼びかけています。

文化財防火デー	1月26日
春季火災予防運動	3月1日～3月7日
車両・山林火災予防運動	3月1日～3月7日
秋季火災予防運動	11月9日～11月15日

2. 危険物安全週間（毎年6月第2日曜日から1週間）

危険物の保安に関する意識の高揚及び啓蒙を推進することにより、各事業所における自主保安体制の確立を図っています。

3. 高圧ガス保安活動促進週間（毎年10月23日～10月29日）

高圧ガス（一般消費者等が使用する液化石油ガスも含む）の保安意識の高揚及び保安活動の促進を図っています。

4. 広報活動の状況

一般市民、事業所などに対し積極的に広報活動を実施して、火災のない「強いまちづくり運動」を展開しています。

通 信

消防無線及び火災通報施設の状況

(平成28年4月1日現在)

区 分		署所別	消防本部	北消防署	南消防署	濃南 分駐所	土岐消防 愛岐トナリ	合計
移動局	基地局	10W		1	1	1	1	4
	車載型	10W	5	8	7	1		21
	車載型	5W						
	可搬型	10W	1	1	1	1		4
	携帯型	10W						
		5W		10	8	1		19
		1W						
有線電話	火災専用電話			4				4
	IP119専用回線			4				4
	携帯119専用電話			4				4
	高速道路専用電話			1				1
	専用ファクシミリ		1	2	1	1		5
	一般加入電話		3	8	2	1		14
	福祉ファクシミリ			1				1

緊急通報着信状況

平成27年	火災	救急	救助	火災救助 以外	いたずら	間違い	問合せ	その他	誤報	試験	総合計
専用119	6	728	3	7	21	24	121	92	24	335	1,361
緊急通報		28		3		6	3	2	16	28	86
ペンダント		12		1		3	1	2	16	30	65
3799	1	29				1					31
一般加入	4	255	1	16							276
IP電話	5	636	7	4	5	5	21	10		1	694
携帯電話	7	621	19	11	17	30	34	27	12		778
高速専用	1	10	4								15
計	24	2,319	34	42	43	69	180	133	68	394	3,306

緊急通報システム受信状況

月別 区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
緊急ボタン	災害													0
	救急	2	1	3		4	3	4	4	4			3	28
	誤報	1		1	2	1	1		5	2	2	5	2	22
ペンダント	災害													0
	救急	1	1	1	2	1	2	1	3					12
	誤報 間違い	1		4			1		5	1	5	1	1	19

救急医療情報システム案内状況

月別 科目		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
内科		254	82	72	61	77	41	63	79	67	35	56	53	940
小児科		44	37	29	33	32	28	43	27	32	26	32	30	393
外科		18	9	14	17	24	21	25	34	19	22	10	21	234
整形外科		30	10	13	11	39	5	5	8	13	10	14	1	173
産婦人科		1	1						1				1	4
眼科		3	2	2	1	7	4	4	1	4	4	4	4	40
耳鼻咽喉科		6		6	3	2	2	5	4	5	7	1	5	46
皮膚科		6	2	2	1	4	4	8	3	11	4	3	5	53
泌尿器科		1		3		1	3	1		3	3	2	3	20
脳神経外科		3		2		4		1			3	2	1	16
呼吸器科		4		2		2	2		1	2		1		14
呼吸器外科														
消化器系				1	1	4	2	1	3		2	2	1	17
循環器科		2	1	1		1	2	1	1	2	1	2		14
心臓外科													1	1
その他		8	4	4	7	13	10	13	7	6	5	1	9	87
合計		380	148	151	135	210	124	170	169	164	122	130	149	2,052

火災・救急・救助

5 年 間 の 火 災 件 数

平成 27 年中における市内での火災件数は 19 件で、平成 26 年と比べると 6 件の減少となり、建物火災の件数も減少しています。火災による損害額は、78,423 千円増加しました。

火災種別ごとに見ると、建物火災が 10 件で最も多く発生し、林野火災 0 件、車両火災 4 件、その他の火災が 5 件発生しました。

年		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
区分						
火災種別	合計	25	25	33	25	19
	建物火災（うち爆発）	17	16 (1)	15	12	10
	林野火災	2	1	5	1	
	車両火災	2	1	5	3	4
	その他の火災	4	7	8	9	5
建物焼損床面積 (㎡)		811	2,789	1,347	452	16
林野焼損面積 (a)		3	0	132	41	
建物火災	全焼	4	7	9	5	1
	半焼	3	4	2	1	
	部分焼（ぼや含む）	16	14	17	7	9
	焼損棟数（うち爆発）	23	26 (1)	28	13	10
罹災世帯		16	13	21	8	6
罹災人員		47	31	54	18	13
死傷者	死者	1	2	1	1	1
	負傷者	2	3	1	1	3
損害額 千円	建物火災	77,565	115,542	41,870	12,100	90,258
	林野火災	0	0	2	0	
	車両火災	366	133	3,049	83	1,008
	その他の火災	244	8	4	660	
	合計	78,155	115,542	44,925	12,843	91,266
人口一万人当たりの出火率		4.0	4.1	5.4	4.2	3.1

月別火災件数

区分 月別	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災	建物焼損 床面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	損害額 (千円)	全 焼	半 焼	部分焼 ぼやを含	爆 発
1月	2		1		3		745			2	
2月	1				10		93	1			
3月	2			1			59			2	
4月	1		1				74			1	
5月				1							
6月	1			1	1		3			1	
7月			1				128				
8月	1						90,000			1	
9月				1							
10月	1			1			35			1	
11月			1				110				
12月	1				2		19			1	
合計	10		4	5	16		91,266	1		9	

出火原因別火災件数

原因 月別	たばこ	こんろ	ストーブ	たき火	放火	火入れ	その他	不明・調査中
1月					1		2	
2月							1	
3月			1		1		1	
4月		1			1			
5月				1				
6月								2
7月								1
8月								1
9月						1		
10月						1		1
11月							1	
12月								1
計		1	1	1	3	2	5	6



地区別火災件数

町別 月別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町
1月	2							1
2月			1					
3月			1				1	1
4月	1							1
5月							1	
6月			1					1
7月								1
8月		1						
9月				1				
10月								2
11月	1							
12月				1				
計	4	1	3	2	0	0	2	7



地区別損害額

(単位 千円)

町別 月別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町
1月	45							700
2月			93					
3月			7				52	
4月	70							4
5月								
6月			3					
7月								128
8月		90,000						
9月								
10月								35
11月	110							
12月				19				
計	225	90,000	103	19			52	867

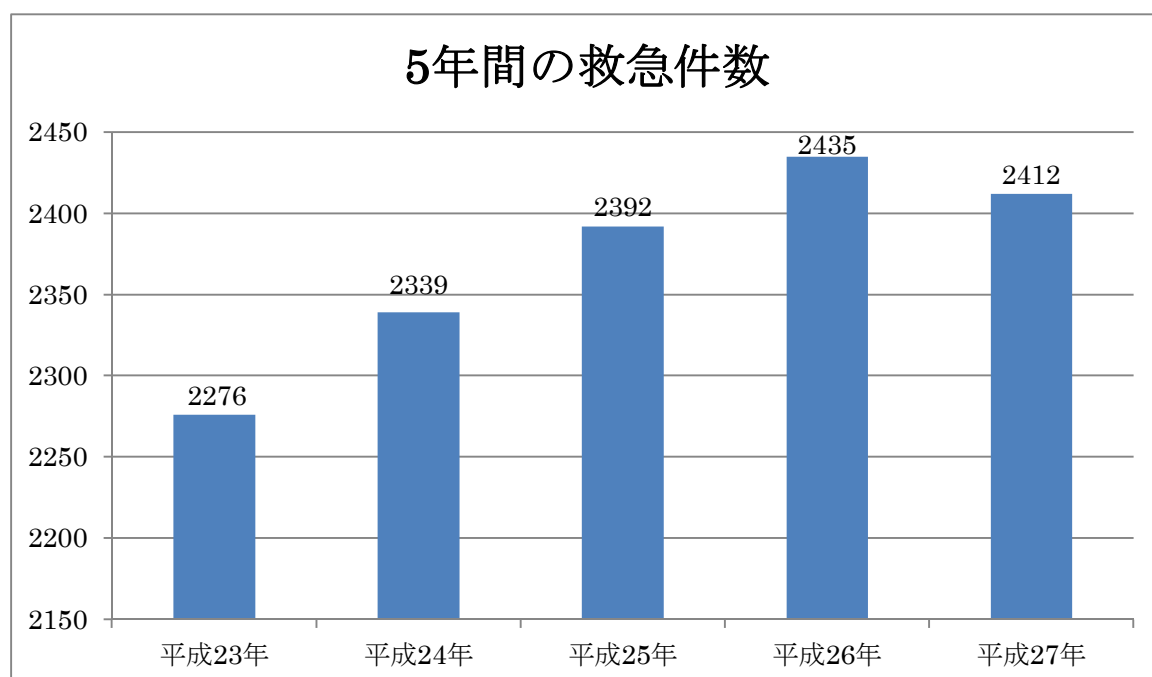


5年間の救急出動件数

平成27年における救急件数は2,412件で平成26年の2,435件と比較して、23件の減少となり、これは1日平均約6.6回出動したことになります。

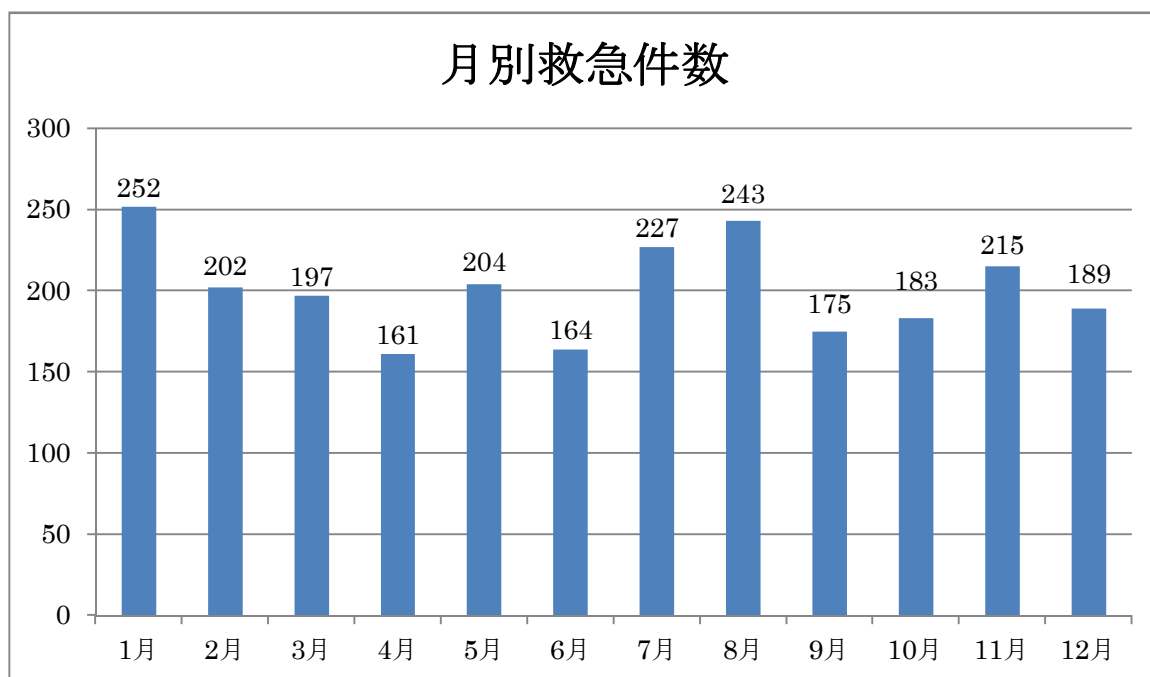
搬送人員は2,305人で市民約26人に1人の割合で救急搬送されていることになります。

区分 \ 年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
火災	2	8	17	10	4
自然災害	1				
水難			1		
交通事故	215	214	238	211	196
労働災害	52	55	66	82	80
運動競技	27	16	19	13	23
一般負傷	346	365	353	369	342
加害	9	6	5	5	7
自損行為	20	25	27	16	22
急病	1,409	1,457	1,479	1,487	1,491
その他	195	193	187	242	247
合計	2,276	2,339	2,392	2,435	2,412



月別救急件数

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災		1		1		1		1					4
自然災害													
水難													
交通事故	13	20	13	14	20	5	17	15	14	13	28	24	196
労働災害	5	1	5	6	6	4	9	10	11	4	10	9	80
運動競技	4	1	1	2	3		4	4	2		1	1	23
一般負傷	25	29	24	25	30	23	27	38	22	33	37	29	342
加害	1	2		1			1			1	1		7
自損行為	1	2	4		2	2	4	1		3	3		22
急病	181	133	121	98	130	109	140	140	99	116	115	109	1,491
その他	22	13	29	14	13	20	25	34	27	13	20	17	247
計	252	202	197	161	204	164	227	243	175	183	215	189	2,412



地区別救急件数

町別 月別	土岐津町	下石町	妻木町	鶴里町	曾木町	駄知町	肥田町	泉町	管外
1月	61	19	15	4	5	35	32	81	
2月	37	17	18	5	3	29	29	63	1
3月	52	23	14	6	4	18	20	56	4
4月	36	18	12	5	3	22	24	41	
5月	40	24	23	2	2	18	33	61	1
6月	44	12	16	3	2	16	22	48	1
7月	53	24	19	12	4	25	31	59	
8月	48	25	19	7	6	23	30	84	1
9月	41	21	10	5		23	16	58	1
10月	43	18	14	8	3	22	27	47	1
11月	47	26	13	6	1	26	23	73	
12月	40	18	19	1	2	29	23	53	4
計	542	245	192	64	35	286	310	724	14

曜日別救急件数

曜日 月別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1月	39	31	33	26	34	44	45
2月	32	20	21	33	31	33	32
3月	26	35	19	28	32	33	24
4月	25	25	16	26	34	16	19
5月	27	29	32	22	28	32	34
6月	28	38	23	20	16	22	17
7月	37	26	35	27	38	35	29
8月	27	44	30	24	27	33	58
9月	32	18	28	37	20	20	20
10月	22	28	24	27	26	21	35
11月	31	36	29	29	28	25	37
12月	21	27	53	19	27	21	21
計	347	357	343	318	341	335	371

年 齡 別 搬 送 人 員

月別 年 齡 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
0～4 歲	5	2	5	5	4	2	12	9	4	4	3	2	57
5～9 歲	0	3	1	0	5	1	4	2	1	3	3	0	23
10～19 歲	7	5	5	3	12	1	13	7	5	8	9	5	80
20～29 歲	10	7	7	5	8	4	5	9	8	4	5	11	83
30～39 歲	7	4	6	6	3	2	9	15	6	7	9	6	80
40～49 歲	9	15	8	10	11	14	12	17	9	14	13	12	144
50～59 歲	10	14	19	14	25	13	25	14	15	8	18	12	187
60～64 歲	10	8	13	8	10	11	10	12	11	6	13	9	121
65～74 歲	39	34	27	33	34	24	35	43	24	28	37	35	393
75～84 歲	74	65	50	37	47	43	57	55	55	53	59	44	639
85～94 歲	56	31	43	28	31	29	33	44	29	37	29	35	425
95 歲以上	15	9	8	5	5	3	4	3	8	3	5	5	73
計	242	197	192	154	195	147	219	230	175	175	203	176	2,305

性 別 搬 送 人 員

月別 性 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
男	120	105	99	86	110	75	116	113	96	80	108	93	1,201
女	122	92	93	68	85	72	103	117	79	95	95	83	1,104
計	242	197	192	154	195	147	219	230	175	175	203	176	2,305

応急手当普及啓発活動の実施状況

救急救命士法の制定により救急隊員の行う応急処置が拡大し、救命率も徐々に上がっていますが、現在救急現場において、市民による救命処置があまり実施されていないのが現状です。倒れた人の近くにいる人が直ちに応急処置を行うことで救命が図られ、救命率も向上します。

そのため市民、消防、病院の連携による救命の環の確立を目的として、市民に対する応急手当普及啓発活動の推進を図っています。

区分 年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		応急手当 指導員/普及員講習	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
平成 2 3 年	41	968	1	30	44	1,091	1	4
平成 2 4 年	50	1,135	2	73	36	950	1	17
平成 2 5 年	39	1,003	2	42	39	944		
平成 2 6 年	53	1,260	2	69	55	1,260		
平成 2 7 年	41	1,045	2	49	50	982		



救急の講習会実施状況

5年間の救助活動状況

救助活動を伴う災害・事故は、火災、交通事故、水難事故、風水害、機械による事故、建物等による事故、その他の事故等があり、これらの事故に対しては、事故の内容や状態に応じた救助活動の原則を熟知していなければ、適切な救助はできません。救助隊に救助を求めるとことは、特別な事故が発生し、悪条件下に要救助者がさらされ、一般の人々では救出できない場合と考えられます。

これらの災害に対応するため、救助訓練を毎月実施し救助技術の向上に努めるとともに、救助資機材の整備を図っています。

区分 \ 年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出動件数	24	24	26	28	26
火災					
交通事故	17	13	18	18	23
水難事故	1		1	1	
自然災害	1	1			
機械事故	1		1	1	1
建物事故				1	
その他	4	10	6	7	2
活動件数	10	14	13	13	12
救助人員	11	15	13	14	16

気象統計

土岐市の気象状況

気象情報は、災害の予防や拡大を防止するという観点で非常に大きな意味を持っています。例えば、風の向きや強さは人員の投入や配置を決める重要な要素となり得ます。また、蓄積された過去の気象データを元に、経験値による災害予測やシミュレーションにも役立てることができます。

気象概況にあつては午前9時の天気を集計しています。

平成27年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
気温の推移	最高(℃)	13.4	14.6	21.7	27.3	32.7	31.4	36.4	37.8	20.4	26.5	23.1	22.1	—
	最低(℃)	-5.7	-5.4	-2.8	2.0	6.4	11.7	18.1	20.8	10.6	2.3	1.1	-3.8	—
	平均(℃)	3.0	3.6	8.1	14.2	19.8	21.4	25.5	27.1	21.7	16.0	12.7	7.1	—
降水量の推移(mm)		119.0	36.0	131.0	146.5	83.5	156.0	190.5	173.5	209.5	74.5	151.0	72.5	1543.5
気象概況	平均湿度(%)	83.6	81.2	77.5	82.3	71.9	83.0	87.8	83.9	86.9	81.4	89.8	85.9	—
	積雪最大日量(cm)	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	晴	21	20	21	14	22	13	14	17	14	24	15	18	213
	曇	5	4	6	7	8	13	10	11	9	5	10	9	97
	雨	4	3	3	9	1	4	7	3	7	2	5	4	52
	雪	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

名 称	電 話	住 所
土 岐 市 消 防 本 部	0572-53-0123	土岐市肥田浅野笠神町 3 丁目 11 番地
土 岐 市 北 消 防 署	0572-53-0119	
土 岐 市 南 消 防 署	0572-58-0119	土岐市下石町 2034 番地
土岐市南消防署濃南分駐所	0572-52-0119	土岐市鶴里町細野 29 番地の 91

発 行

土岐市消防本部 土岐市肥田浅野笠神町 3 丁目 11 番地 電話 0572-53-0123 FAX 0572-55-5406
--